

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2017年4月）

【内政】

1 野党有力議員の政界引退表明

18日、前回大統領選挙候補のコロラド党ボルダベリー上院議員は、次回大統領選及び議会選挙への不出馬を表明した。2005年以降、コロラド党は求心力を失っており、本年3月には同党所属補欠議員による不正金融取引事件が発覚するなど、最近の支持率は10%以下に落ち込んでいた。次期選挙までは2年以上あるものの、コロラド党は新たな候補者擁立など選挙戦略の立て直しを余儀なくされている。

2 世論調査結果

当地主要世論調査機関による3月から4月にかけて行われた次期大統領選挙の投票動向調査の結果は次の通り。なお、現時点における与党拡大戦線（FA）の優勢が明らかになったものの、2014年の国政選挙におけるFA得票率48%からは大幅に支持率を下げている。

（1）今週の日曜日に選挙が実施されると想定した場合、どの政党に投票するかとの質問に対する結果は以下のとおり。

● Equipos社（調査期間：4月19日～4月29日）

FA：35%

国民党：31%

コロラド党：9%

独立党：2%

人々の党：2%

人民同盟：1%

白票または棄権：5%

分からない：15%

● Factum社（調査期間：3月20日～4月7日）

FA：31%

国民党：30%

人々の党：9%

コロラド党：6%

独立党：4%

人民同盟2%

白票、棄権、上記以外の党：18%

（2）人気が高い政治家は次の通り。

● Equipos社（調査期間：4月19日～4月29日）

ムヒカ上院議員（FA）：42%（親近感を感じる）、44%（嫌悪感を感じる）

バスケス大統領（FA）：41%、38%

ラカジェ・ポウ上院議員（国民党）：34%、47%

マルティネス・モンテビデオ県知事（FA）：33%、30%

アストリ経済財務大臣（FA）：29%、52%

● Factum社（調査期間：3月20日～4月7日）

ミエレス上院議員（独立党）：64%（親近感を感じる）、23%（嫌悪感を感じる）

マルティネス・モンテビデオ県知事（F A）：62%、29%

ラカジェ・ポウ上院議員（国民党）：55%、40%

アロンソ上院議員（国民党）：54%、18%

ララニャガ上院議員（国民党）：53%、39%

3 公開閣議

24日、バスケス大統領の出身地であるモンテビデオのラ・テハ地区で公開閣議が行われた。同閣議には全閣僚が出席し、市民グループ及びNGOの代表が大統領また閣僚に直接質問等を行った。公開閣議が地方都市ではなく首都で開催されたのは今回が初めて。

4 PADOによる犯罪率の減少

19日、内務省は記者会見をひらき、警察官専従作戦(PADO)運用から1年間で強盗などの暴力犯罪が大幅に減少したと発表した。昨年4月にPADOが導入されて以来、本年4月までの1年間で強盗が前年同期比—8.2%、殺人は同—9.2%となった。

ボノミ内務大臣は、PADOにより、暴力犯罪多発地域である都市部でパトカー巡回、警官の集中的投入を行い防犯・検挙に努めた結果であると評価した。

【外交】

1 コロンビアとの政策協議

6日、モンテビデオで第4回ウルグアイ・コロンビア・ハイレベル政策協議が両国外相出席のもと開催された。両外相はメルコスール・コロンビア間で締結されている経済補完協定(ACE 59)の現状を確認し、懸案となっている二国間協定交渉プロセスを加速することに合意した。さらに、メルコスールと太平洋同盟の関係強化の重要性が強調された。

オルギン外相は、ウルグアイのコロンビア和平プロセスにおける支援、とりわけ昨年1月ウルグアイが安保理議長国の際に、コロンビア政府とFARC間における停戦、敵対行為終結、武装解除監視のための国連ミッション設立に関する安保理決議が採択されたことに対して感謝した。

2 ラホイ西首相のウルグアイ訪問

26日、バスケス大統領は、ウルグアイを訪問中のラホイ西首相と会談し、二国間経済・外交及び交渉中のメルコスール・EU経済協定について意見交換した。また、両国の運輸公共事業担当省庁間の覚書が署名された。ウルグアイ政府は国家インフラ計画に基づき125億米ドル相当のインフラ投資を予定しており、この覚書によりスペイン企業の参画が後押しされる。年内に大型鉄道インフラの国際入札が行われる予定となっており、スペイン企業の他に仏及び独企業が関心を示している。

3 シリア情勢に関するウルグアイの立場

7日、ウルグアイは、シリア情勢に関する安保理会合でステートメントを行い、関係各国に軍事行動等を慎むよう呼びかけ、6日に行われたアメリカによるシリア空爆への反対姿勢を明らかにした。国際関係における「武力不使用」はウルグアイ外交の根幹をなし、国連憲章の規定に則った軍事行動以外の武力行使は違法行為であると断言した。また、新たな軍事攻撃により現状が悪化し、近隣諸国をも巻き込む暴力の悪循環に陥ることに懸念を表した。

4 ウルグアイ政府のベネズエラ情勢への対応

1日、メルコスールの枠組みで共同宣言を発出し、ベネズエラの現状を「民主主義の崩壊」と

した上で、選挙の実施、三権分立、人権の保障、政治囚釈放、民主主義の回復のための措置を求めた。3日、ウルグアイを含むOAS 17ヶ国は、ベネズエラ政府に議会の完全な権限回復を保証する措置を求める決議を採択した。その後、2度（17日及び20日）にわたり中南米諸国との共同コミュニケに署名し、ベネズエラにおける選挙行程実施等呼びかけた。

【要人往来】

○往訪

- 7日、ニン・ノボア外相訪亜

○来訪

- 6日、オルギン・コロンビア外相
- 20日、クラロス・ボリビア公共事業サービス住宅大臣
- 25日及び26日、ラホイ西首相

(了)